

縮小と衰退を食い止める経済政策の方向性

岡田 徹太郎

香川大学経済学部教授

経済成長率の停滞による経済規模の縮小、人口減少による人口規模の縮小、それに伴う都市コミュニティの衰退、中山間地域や農業の衰退など、私たち日本社会に付きまとう不安を挙げれば枚挙にいとまがない。私たちは、そうした不安に怯えて暮らしを続けていかなければならないのであろうか。答えをいえば、否である。それを、まず、冒頭ではっきりさせておきたい。

経済成長が停滞を始めたのは1990年頃のバブル経済崩壊後、1990年代半ば以降であった。「失われた10年」「失われた20年」といった言葉が多用された。日本が人口減少社会に突入したといわれるのは2005年である。人口が減少すれば、一国経済は、より強い縮小の圧力を受ける。日本の長期停滞は、国際的な経済的地位の縮小を意味する。

都市コミュニティや中山間地域は衰退の圧力を受け、“消滅可能性都市”などという言葉まで使われ、危機が煽られてきた。東京と地方の地域間格差が拡大した。加えて、家計における世帯所得も、中間層の所得低下が生じたことから、貧困化と格差拡大が指摘されている。

しかし、私たちは、事態をそのまま甘受する必要はない。手をこまねくのではなく、視点を変え、解決策を導き出せばよい。確かに、人口減少は、一国経済で見れば、経済規模縮小の危機を導く。ここで、視点を変えてみよう。一人当たりGDPをみて、それが伸びていけば、一人ひとりの豊かさは高まるはずである。事実、日本の一人当たり実質GDPは伸び続けている。

それでも、貧困や格差が広がっているのではないか、そうした反論が聞こえそうである。一人当たり実質GDPが伸びているのに、貧困や格差が深まっているのであれば、それは、この世の中に、分配の不平等が存在していることに他ならない。分配の不平等を是正することができれば、皆が豊かさを享受することができる。

歪んだ分配を是正するのは、経済政策と財政による所得再分配である。残念ながら、日本は、この所得再分配の仕組みが弱い。ジニ係数という不平等度を測る指標の改善度でみた所得再分配効果でいうと、OECD加盟21か国中、韓国・アメリカに続く、3番目の低さである。その結果、OECDによる相対的貧困率（所得が国民の「中央値」の半分に満たない人の割合）をみると、日本は、約16%（約6人に一人）であり、OECD平均の11%を上回り、アメリカやメキシコなどとともに、最も貧困率の高いグループに属する。これが日本の実態である。

日本には、皆が豊かになるための前提である、一人当たり実質GDPの伸びはある。しかし、分配の不平等が改善されておらず、相対的貧困率が高い水準にあり、さらに高まる傾向にある。そうした場合に取りべき対策は何か。自ずと明らかであろう。経済政策や財政を駆使して、特に沈下が激しいといわれている中間層への所得再分配を進めればよい。いま、そのような経済政策や財政が求められている。われわれは、経済政策と財政による公平性の確保の手段を研究しなけ

ればならない。それらを見つけ出すことによって、明るい将来展望を描き出すことができるであろう。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。それを実現するために、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した6本の論文は、いずれも、経済社会の現状を実証的に把握し、新たな経済政策を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

芦田論文「人口減少社会における地方の課題と事例研究に基づく地域振興政策」は、まず地方が抱える課題を考察し、次に課題に対する解決策や地域振興策について、各自治体の取り組み事例をみながら考えていく。日本は人口減少社会に突入し、各地域ではさらに人口が減少すると同時に、少子高齢化がさらに進展していくと推計され、地方では少子高齢化や人口流出によりさらなる税収減や歳出増加に直面するという。そのような未来に対応するための地域振興政策は多種多様である。このような時代だからこそ、将来に備え、各地域は自分達の地域の強みを見つけ、それを地元の経済発展に生かせるように、予め経済基盤や地域環境を整えておかなければならない。すべての主体が協働や支援によって地域振興に取り組まなければならない。そして、各個人が当事者意識を持ち地域全体が一丸となって地域振興に取り組んでいくことが、今後地方を活気づけるためには必要となる、と述べる。

黒川論文「格差を無くす持続可能な労働市場」は、非正規雇用労働者が安定した生活を送れるように、非正規雇用の待遇改善を図る労働政策について考察する。日本では非正規雇用に従事しつつ安定した生活を送ることが難しい。その理由は、非正規雇用、特にその大半を占めるパートタイム労働が家計補助的なものであり、賃金やその他待遇などを正社員並みにする必要はないとされ、安価な労働力として雇用されたことに起因すると考えられるという。非正規雇用による収入を主な収入源とする世帯が増加する一方で、非正規雇用の待遇は改善がされず、非正規労働者の貧困が叫ばれるような状況が拡大しており、早急に対策を行う必要がある。そのためにも、まずは均等報酬・社会保障強化により非正規雇用を安価な労働力としている現状を変える必要がある。加えて、解雇規制改革と職業訓練の支援強化を同じペースで進めていくことで、柔軟な労働市場を構築しつつ転職しやすい雇用環境を作ることが必要である。正規・非正規関係なく、労働者が労働市場に参入しやすい環境を整えることが、結果的に非正規労働者の安定した生活に結び付く、と結ぶ。

近藤論文「農業の衰退を食い止める六次産業化」は、若者が農業を離れ、農業を担う人々の多くが65歳を超える高齢者となり、農業全体が衰退を始めているという要因を明らかにしたうえで、政府が掲げる「農業の成長産業化」において看板政策の一つとして位置づけられている六次産業化という概念と、それに付随する諸要素について考察する。農業者が生産だけではなく、加工・販売等を一体的に展開していくことを六次産業化という。一次産業・二次産業・三次産業の一・二・三を掛けると六になるところからつけられた言葉である。マーケットが大きく広がることに加え、既存の事業の発展につながる点や、ブランドイメージの創出が可能な点が大きなメリットといえ、農村での雇用創出や過疎化対策、農地保全などさまざまなメリットをもたらし、地域を盛り上げる活力になる。日本が世界に示してきた技術力と発想力を駆使し、新たな農業のかたちを作り上げていくことは決して不可能ではなく、六次産業化という概念は中核として大きな役割を果たすことが期待できる、という。

斎藤論文「マイナンバー制度の国際比較と医療分野における活用法」は、マイナンバー制度の概要を説明し、マイナンバーカードやマイポータルなどの制度に付随して準備されるものについての解説、住基ネットとの違い、そして他国との比較検討、マイナンバー制度そのものがもつ問題点と改善案、医療分野における活用法などについて言及する。電子カルテの共有や、診療カードの統合などを行えば、患者にとっても病院にとっても大きなメリットがある一方、プライバシーの問題や、セキュリティ面の不安も存在する。医療分野とマイナンバー制度の紐づけに関する取り組みは今後も継続していくべきであるが、問題点の解決も怠らぬようにセキュリティ面の強化や、個人のプライバシー保護のための施策を打ち出していく必要がある、と指摘する。

原田論文「地方の機能見直しと中小都市再生」は、地方が担っている機能を見直し、その必要性について改めて明らかにし、東京に人口を流入させないような魅力的な地方都市に中小都市を再生させる方法について明らかにする。日本は人口減少社会に突入し、あと数十年は衰退が余儀なくされている。この衰退を可能な限り早期に抜け出し、そしてその後は持続可能な発展ができるような社会にするために必要なことが、地方の機能を見直すことと中小都市を再生させ、魅力を取り戻すことである。脱自動車と人のためある都市コミュニティに再生させることが、地方に輝きとアイデンティティを取り戻させ、東京から人口を吸収し返して一極集中状態を緩和させ、地方創生を実現させることになる、と結論付ける。

山田論文「人口減少社会における労働力の確保」は、日本の人口減少社会における労働力の確保の方法について考察する。少子高齢社会における労働力の確保の方策として、3つの可能性を探る。高齢労働者の活用や女性活躍の推進といった既存の労働力の効率的な活用、外国人労働者の受け入れによる新たな労働力の導入、人的な労働力を増加させるのではなく、機械化による労働生産性の向上の3つである。かつての高齢者と違い、医療環境が発展した日本社会においては、

65歳で労働可能であるかどうかを区分する意味が薄れてきており、高齢者の登用は決して非現実的ではない。女性の活躍についても、女性を家庭に縛り付けておこうという保守的な発想は日本経済の損失に他ならない。外国人労働者の受け入れは最もハードルが高いと思われるが、他の策より即効性がある。労働の機械化は単なる労働生産性の向上に繋がるだけでなく、新たなビジネスチャンスとして、国内市場や海外に売り込める可能性も秘めている、と指摘する。

このジャーナルは、論文を執筆した6名との2年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るくものへと導く一助となることを願うばかりである。

2017年3月24日